

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリオ

【英訳名】 Sanrio Company,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 信太郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目6番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は以下の場所で行って  
おります。)

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 江森 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番1号

【電話番号】 03-3779-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 江森 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	28,299	28,272	60,220
経常利益	(百万円)	2,664	2,730	6,020
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,935	1,516	4,928
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,230	800	6,464
純資産額	(百万円)	51,895	52,262	52,734
総資産額	(百万円)	100,764	95,716	98,274
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	22.81	17.87	58.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.3	54.3	53.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,826	2,940	3,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,882	5,578	4,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,829	1,884	7,958
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,221	25,543	30,817

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.85	5.30

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は957億円で前連結会計年度末比25億円減少しました。資産の部の主な増加項目は投資有価証券14億円です。主な減少項目は現金及び預金12億円、受取手形及び売掛金14億円、建物及び構築物2億円、無形固定資産2億円、繰延税金資産4億円、投資その他の資産のその他3億円です。

負債の部は434億円で前連結会計年度末比20億円減少しました。主な減少項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）3億円、未払法人税等8億円、退職給付に係る負債7億円です。純資産の部につきましては、522億円と前連結会計年度末比で4億円減少しました。主な増加項目はその他有価証券評価差額金7億円、退職給付に係る調整累計額3億円です。主な減少項目は為替換算調整勘定18億円です。自己資本比率は54.3%で前連結会計年度末比0.9ポイント上昇しました。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間（海外：2018年1月1日～2018年6月30日、国内：2018年4月1日～2018年9月30日）においては、国内は、テーマパーク事業が好調で、特に東京都多摩市のサンリオピューロランドは、メルヘンシアターの「KAWAII KABUKI～ハローキティ座の桃太郎～」、6月末よりスタートしたフェアリーランドシアターの新作ミュージカル「MEMORY BOYS～想い出を売る店～」が好評でした。物販事業では、台風や地震による自然災害が相次いだことから、地域によっては、インバウンドの減少や、一部地域店舗の営業休止などによる集客の減少の影響を受けました。海外では、アジアは中国、香港・マカオにおけるロイヤリティ収入は堅調に推移しましたが、欧米の業績は依然厳しく、回復に向けた施策に引き続き取り組んでおります。

これらの結果として、売上高は、282億円（前年同期比0.1%減）と微減に留まりましたが、売上原価と販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は21億円（同10.1%減）となりました。営業外収益として投資事業組合運用益2億円を計上したこと等により、経常利益は27億円（同2.5%増）、特別利益に投資有価証券売却益4億円、特別損失に投資有価証券評価損4億円、事業構造改善費用として米国子会社のリストラクチャリングに係る費用2億円等を計上し、法人税等合計で8億円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億円（同21.7%減）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第2四半期連結累計期間の対象期間は、2018年1月～6月であります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

・日本：売上高215億円（前年同期比0.5%増）、営業利益16億円（同9.2%減）

物販事業は、地方・郊外の消費動向は厳しい状況が続いている一方で、大都市圏の旗艦店舗やインバウンド集客の高い店舗は好調に推移してきましたが、7月以降、猛暑の影響や、台風、地震等の自然災害による一部地域店舗の営業休止などにより、インバウンドを含む集客の減少が売上に大きく影響しました。その中で、キャラクター大賞応援感謝商品や、他社キャラクターとのコラボ商品、キャラクターカフェとの連動などの施策が好評を博した結果、既存店売上（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前年同期実績並みの99.7%となりました。今後については、伸長しているEコマースの一層の強化や、実店舗においてはハロウィーン、クリスマスなどのシーズンを強調した店舗環境づくりや、店頭イベントによる集客策の実施、更にトップギフトシーズンに向けた商品提案やプロモーションによる需要の喚起、及び新たなインバウンド施策を実施し、話題づくり、販売増に努めてまいります。

ライセンス事業は、商品化権ライセンスでは、サンリオキャラクターのワイド展開を中心とした雑貨関係や、アニメ系コンテンツとのコラボレーション企画、サンリオピューロランドと連動した企画、『ミスターメン リトルミス』の商品化などが好調でした。しかし、取引先によっては、天候や自然災害の影響を大きく受けたため、当社にもその影響がありました。企業向け企画では、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社のベビーオイルや株式会社カネボウ化粧品メイクアップ商品、第一三共ヘルスケア株式会社のスキンケア商品などが堅調であったことに加え、日本マクドナルド株式会社のハッピーセットや、サントリーフーズ株式会社、アサヒ飲料株式会社、ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社など大手飲料メーカーとの店頭お買い上げ促進キャンペーンが収益に貢献しました。また、西日本旅客鉄道株式会社のハローキティ新幹線の運行開始により、菓子メーカーの商品化や株式会社日本旅行など関連する企業との広告宣伝ビジネスが拡大しました。

テーマパーク事業は、東京都多摩市のサンリオピューロランドは、入園者数は717千人（前年同期比10.5%増）と前年同期比68千人増加しました。今年3月からスタートした、松竹株式会社とのコラボレーションによるメルヘンシアターの新作「KAWAII KABUKI～ハローキティ座の桃太郎～」が評判となり、さらに6月に、フェアリーランドシアターで前作に続き、株式会社ネルケプランニングとのコラボレーションによる男優だけの新作ミュージカル「MEMORY BOYS～想い出を売る店～」をスタートしたことが好調の要因となりました。また、今年の夏は、昨年の「夏祭り」から「ピューロ夏フェス」と内容を変え実施、9月からの「ピューロハロウィーンパーティ」も好評を博しております。さらに、福利厚生代行サービスなどを行っている企業向けの企画や、海外代理店のeチケット販売などによる海外からのお客様も増加しました。入園者増により、チケット売上、お土産などの商品売上、レストラン売上などのすべてが前年同期に比べ増収となりました。さらに、コスプレやタレント出演などのイベントや対企業のバーゲン等の場所貸しによる売上も前年同期に比べ5割増加しました。営業損益は、これらの増収が集客増やイベント開催等による人件費等の増加を補い、増益となりました。

大分県のハーモニーランドでは、夏季の涼感対策や夜間のパレード、プール営業の強化が集客に貢献しましたが、西日本豪雨や台風の影響、記録的な猛暑が続いたことなどで未就学児童を中心としたファミリー層の伸び悩みもあり、入園者数は246千人（前年同期比5.7%増）と13千人の増加に留まりました。インバウンド集客については、チャーター利用の台湾の団体旅行プランがハーモニーランドのみの設定から本年は他施設との複数設定となったことによる影響で、前年同期に対して3千人減少する結果となりました。

その他の事業のロボット事業に関しては、博物館向けのレンタルや、ホテルの人体型受付案内ロボット、歯科教育用などの特注ロボットの納品が売上に貢献しました。

なお、国内事業の営業利益につきましては、海外からのマスターライセンス収入の減少等により前年同期を下回りました。

・欧州：売上高10億円（前年同期比0.2%増）、営業損失99百万円（同11百万円損失減）

欧州では、主要諸国の売上は依然厳しく、主要なライセンスカテゴリーにおいて前年を下回る状況です。中近東、東欧、ロシアにおきましても、その開拓に注力しておりますが、まだ十分な伸長を得られておりません。また、『ミスターメン リトルミス』のアジア展開も苦戦しております。販売費及び一般管理費では、英国の販売代理店との契約を解除し、直接営業に切り替えたことにより販売手数料が減少し、営業利益の改善に寄与しました。営業面での厳しい状況は続いておりますが、有名YouTuberなどインフルエンサーを活用したマーケティングを行い、有名ブランドとのコラボレーションや大手ファストファッションとの取り組みを強化し、主要カテゴリーであるソフトラインの底上げを図ってまいります。

・北米：売上高12億円（前年同期比8.8%減）、営業損失5億円（同48百万円損失増）

米国では、サンフランシスコの子会社は本社、倉庫設備及び賃貸施設の売却に伴い、賃貸収入が無くなりました。売上では、主要カテゴリーであるアパレルやヘルス&ビューティにおいて前年を大きく下回りました。中期経営計画の施策でもある、『hello sanrio』をはじめとしたミックスキャラクターや、4月からNetflixで配信が始まり、反響を呼んでいる『アグレッシブ烈子 (Aggretsuko)』や『ハローキティ』以外のキャラクター強化により、引き続き業績底打ちを目指してまいります。

・南米：売上高2億円（前年同期比36.1%減）、営業利益12百万円（同82.0%減）

南米地域は、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルーといった主要諸国の不調が大きく影響し、減収減益となりました。ブラジルでは、ヘルス&ビューティ、家庭用品が好調でしたが、主要カテゴリーであるアパレルの落ち込みをカバーするには至りませんでした。メキシコでは主要カテゴリーのアパレルや家庭用品は堅調でしたが、他のカテゴリーは全般に不調でした。今後、小売業者との直接のライセンス取引や、SNSや空間ライセンス施設を通じたキャラクターの露出を行ってまいります。

・アジア：売上高42億円（前年同期比3.5%増）、営業利益15億円（同0.1%増）

台湾では、商品化権ライセンスの主要カテゴリーである、アパレル、ベビー用品、家庭用品が好調でした。キャラクターでは、『マイメロディ』が好調でした。

香港では、香港・マカオ市場が引き続き好調に推移しました。ドラッグストア等大手流通との販促キャンペーンや、金融機関との取り組みが貢献しました。前連結会計年度において、高成長を遂げたタイにつきましては、露出過多を避けるため、ブランドコントロールを行っており停滞状況にありますが、フィリピン、ベトナムにつきましては、まだ市場規模は小さいですが、商品化権ライセンスが順調に拡大し業績を下支えしました。

韓国では、ヘルス&ビューティや食品カテゴリーが順調でしたが、企業プロモーション等昨年好調であった企業特販の落ち込み等により、業績が前年同期を下回りました。

中国では、空間ライセンス事業が堅調に推移しております。商品化権ライセンスでは、中国最大手スポーツブランドの子供服を中心にアパレルが好調で業績を牽引しました。一方、宝石・金業界の低迷によるアクセサリー関連、コスメ・化粧品関連においての主要ライセンシーの落ち込みにより苦戦している部分がありますので、それを補うべく『ぐでたま』ほかのキャラクターによる新商品開発や、企業プロモーション等企業特販の開拓に注力してまいります。

キャラクターでは、中国においてアパレルの展開が好調な『パッドばつ丸』、韓国ではアニメのヒットにより『リルリルフェアリル』、その他地域で『シナモロール』『リトルツインスターズ』の伸長が、『ハローキティ』以外のキャラクターの構成比増に貢献しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比52億円減の255億円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは29億円の収入（前年同期比8億円の収入減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が24億円（同5億円減）、減価償却費が9億円（同0.5億円の収入減）、売上債権の減少額が14億円（同9億円の収入増）であった一方、投資有価証券売却損益が4億円の利益（同1億円減）、法人税等の支払額が13億円（同7億円の支出増）であったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは55億円の支出（同36億円の支出増）となりました。これは主に、定期預金の預入払戻による差である46億円の支出（同25億円の支出増）、投資有価証券の取得売却による収支差額で3億円の支出（同10億円の支出増）等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは18億円の支出（同9億円の支出減）となりました。これは主に、長・短借入金の借入返済の差額8億円の収入（同1億円の収入増）に対し、社債の発行と償還の差額11億円の支出（同11億円の支出増）、配当金の支払額12億円（同21億円の支出減）等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
計	310,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,065,301	89,065,301	東京証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	89,065,301	89,065,301	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		89,065		10,000		2,503

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都品川区西品川1-1-1	9,456	11.1
清川商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	6,691	7.9
光南商事株式会社	東京都港区芝大門2-5-1	4,577	5.4
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,862	4.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,834	4.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,729	3.2
辻 信太郎	東京都世田谷区	2,512	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,857	2.2
辻 友子	東京都港区	1,700	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,583	1.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,554	1.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,354	1.6
計	-	41,713	49.2

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式4,218千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,218,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,820,100	848,201	-
単元未満株式	普通株式 26,701	-	-
発行済株式総数	89,065,301	-	-
総株主の議決権	-	848,201	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンリオ	東京都品川区大崎 1-6-1	4,218,500	-	4,218,500	4.7
計	-	4,218,500	-	4,218,500	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,290	42,993
受取手形及び売掛金	2 7,824	2 6,335
商品及び製品	4,069	4,275
仕掛品	26	58
原材料及び貯蔵品	116	163
未収入金	880	688
その他	737	665
貸倒引当金	74	79
流動資産合計	57,871	55,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,876	5,658
土地	8,487	8,479
その他(純額)	2,065	2,030
有形固定資産合計	16,430	16,167
無形固定資産		
投資その他の資産	3,905	3,638
投資有価証券	11,513	12,986
繰延税金資産	2,890	2,458
その他	6,934	6,550
貸倒引当金	1,305	1,226
投資その他の資産合計	20,033	20,769
固定資産合計	40,368	40,575
繰延資産	33	38
資産合計	98,274	95,716
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,563	2 4,625
短期借入金	6,737	6,581
未払法人税等	1,564	761
賞与引当金	491	511
返品調整引当金	94	79
株主優待引当金	50	35
ポイント引当金	90	89
事業構造改善引当金	-	293
その他	2 10,914	2 9,849
流動負債合計	24,506	22,826
固定負債		
社債	3,263	2,696
長期借入金	7,523	8,479
退職給付に係る負債	6,149	5,389
その他	4,097	4,061
固定負債合計	21,033	20,627
負債合計	45,539	43,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,423
利益剰余金	53,779	54,023
自己株式	11,789	11,790
株主資本合計	55,413	55,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	504
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	247	1,553
退職給付に係る調整累計額	2,947	2,603
その他の包括利益累計額合計	2,921	3,651
非支配株主持分	243	257
純資産合計	52,734	52,262
負債純資産合計	98,274	95,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	28,299	28,272
売上原価	9,788	9,946
売上総利益	18,510	18,326
返品調整引当金繰入額	10	-
返品調整引当金戻入額	-	15
差引売上総利益	18,500	18,341
販売費及び一般管理費	1 16,098	1 16,182
営業利益	2,401	2,158
営業外収益		
受取利息	237	224
受取配当金	110	107
為替差益	27	83
投資事業組合運用益	-	242
その他	110	128
営業外収益合計	486	785
営業外費用		
支払利息	91	54
支払手数料	71	141
投資事業組合運用損	42	-
その他	18	17
営業外費用合計	224	214
経常利益	2,664	2,730
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	288	454
特別利益合計	291	454
特別損失		
固定資産処分損	13	3
投資有価証券評価損	-	448
減損損失	14	9
事業構造改善費用	-	289
その他	-	15
特別損失合計	27	766
税金等調整前四半期純利益	2,928	2,418
法人税、住民税及び事業税	1,067	915
法人税等調整額	94	34
法人税等合計	972	881
四半期純利益	1,955	1,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,935	1,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	1,955	1,537
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	290	723
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	339	1,806
退職給付に係る調整額	320	343
その他の包括利益合計	275	736
四半期包括利益	2,230	800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,219	786
非支配株主に係る四半期包括利益	10	14

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,928	2,418
減価償却費	986	931
長期前払費用償却額	28	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	31
賞与引当金の増減額(は減少)	3	22
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	245	268
返品調整引当金の増減額(は減少)	10	15
株主優待引当金の増減額(は減少)	14	14
ポイント引当金の増減額(は減少)	6	1
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	289
受取利息及び受取配当金	348	331
支払利息	91	54
減損損失	14	9
投資有価証券売却損益(は益)	288	439
投資有価証券評価損益(は益)	-	448
売上債権の増減額(は増加)	476	1,468
たな卸資産の増減額(は増加)	194	294
その他の資産の増減額(は増加)	69	48
仕入債務の増減額(は減少)	833	78
未払消費税等の増減額(は減少)	21	75
その他の負債の増減額(は減少)	18	33
その他	43	150
小計	4,241	4,049
利息及び配当金の受取額	350	336
利息の支払額	90	58
法人税等の支払額	674	1,386
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,826	2,940
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,259	13,771
定期預金の払戻による収入	4,156	9,151
有形固定資産の取得による支出	321	370
無形固定資産の取得による支出	350	156
投資有価証券の取得による支出	1,036	2,114
投資有価証券の売却による収入	1,725	1,764
貸付金の回収による収入	8	20
差入保証金の回収による収入	67	46
その他	127	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,882	5,578

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	20	20
長期借入れによる収入	5,200	4,050
長期借入金の返済による支出	4,487	3,229
社債の発行による収入	993	934
社債の償還による支出	936	2,067
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,393	1,282
その他	184	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,829	1,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	752
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	868	5,274
現金及び現金同等物の期首残高	30,090	30,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,221	1 25,543

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
従業員の銀行借入に対する債務保証 24名	54百万円
	従業員の銀行借入に対する債務保証 20名
	43百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	33百万円
支払手形	84百万円
流動負債の「その他」(設備関係支払手形)	12百万円
	0百万円
	64百万円
	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
役員報酬及び給料手当	3,896百万円
賞与引当金繰入額	490百万円
退職給付費用	916百万円
	3,935百万円
	502百万円
	931百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	42,313百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	13,091百万円
現金及び現金同等物	29,221百万円
	42,993百万円
	17,450百万円
	25,543百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月31日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月1日 取締役会	普通株式	3,393	40.00	2017年9月30日	2017年11月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,272	15.00	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,272	15.00	2018年9月30日	2018年11月20日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,433	1,012	1,336	448	4,068	28,299	-	28,299
(うちロイヤリティ売上高)	(4,576)	(1,000)	(817)	(444)	(3,664)	(10,504)	(-)	(10,504)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,859	15	2	0	770	3,649	3,649	-
(うちロイヤリティ売上高)	(2,742)	(15)	(-)	(-)	(0)	(2,758)	(2,758)	(-)
計	24,292	1,028	1,338	449	4,839	31,948	3,649	28,299
セグメント利益又は損失( )	1,776	111	463	69	1,574	2,845	443	2,401

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 443百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,544	1,013	1,218	286	4,210	28,272	-	28,272
(うちロイヤリティ売上高)	(4,718)	(1,003)	(726)	(278)	(3,656)	(10,382)	(-)	(10,382)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,773	14	2	0	573	3,364	3,364	-
(うちロイヤリティ売上高)	(2,617)	(14)	(-)	(-)	(0)	(2,632)	(2,632)	(-)
計	24,317	1,028	1,220	286	4,784	31,637	3,364	28,272
セグメント利益又は損失( )	1,613	99	512	12	1,575	2,590	431	2,158

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 431百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22.81円	17.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,935	1,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,935	1,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,847	84,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【その他】

第59期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,272百万円
1株当たりの金額	15.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年11月20日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社サンリオ  
取締役会御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山宗武

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山智昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリオの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリオ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。